

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月21日
【計算期間】	第19期中（自平成28年7月23日 至平成29年1月22日）
【ファンド名】	三菱UFJ積立ファンド（日本バランス型）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年10月21日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,398,468,997	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		8,400,083	0.25
純資産総額		3,406,869,080	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		640,744,470	2.2464 2.6605	1,439,371,043 1,704,700,662		50.04
日本	日本短期債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		1,517,305,684	1.1150 1.1163	1,691,797,281 1,693,768,335		49.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第9計算期間末日 (平成19年7月23日)	9,864,483,425 (分配付) 9,400,325,713 (分配落)	12,751 (分配付) 12,151 (分配落)
第10計算期間末日 (平成20年7月22日)	8,076,770,590 (分配付) 8,076,770,590 (分配落)	10,298 (分配付) 10,298 (分配落)
第11計算期間末日 (平成21年7月22日)	6,615,424,607 (分配付) 6,615,424,607 (分配落)	8,499 (分配付) 8,499 (分配落)
第12計算期間末日 (平成22年7月22日)	6,217,880,775 (分配付) 6,217,880,775 (分配落)	8,276 (分配付) 8,276 (分配落)
第13計算期間末日 (平成23年7月22日)	6,227,174,586 (分配付) 6,227,174,586 (分配落)	8,775 (分配付) 8,775 (分配落)
第14計算期間末日 (平成24年7月23日)	5,283,121,921 (分配付) 5,283,121,921 (分配落)	7,994 (分配付) 7,994 (分配落)
第15計算期間末日 (平成25年7月22日)	5,732,558,916 (分配付) 5,497,158,085 (分配落)	10,959 (分配付) 10,509 (分配落)
第16計算期間末日 (平成26年7月22日)	4,489,508,538 (分配付) 4,427,516,652 (分配落)	10,863 (分配付) 10,713 (分配落)

第17計算期間末日 (平成27年 7月22日)	4,084,140,693 (分配付) 3,849,969,359 (分配落)	12,209 (分配付) 11,509 (分配落)
第18計算期間末日 (平成28年 7月22日)	3,456,214,311 (分配付) 3,456,214,311 (分配落)	10,582 (分配付) 10,582 (分配落)
平成28年 2月末日	3,462,465,876	10,301
3月末日	3,566,166,384	10,723
4月末日	3,521,494,362	10,649
5月末日	3,587,745,298	10,903
6月末日	3,409,275,462	10,403
7月末日	3,469,203,576	10,633
8月末日	3,431,016,593	10,590
9月末日	3,416,646,278	10,611
10月末日	3,489,696,884	10,910
11月末日	3,508,831,522	11,175
12月末日	3,466,526,618	11,337
平成29年 1月末日	3,454,537,866	11,451
2月末日	3,406,869,080	11,462

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第9計算期間	600円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	450円
第16計算期間	150円
第17計算期間	700円
第18計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第9計算期間	10.58
第10計算期間	15.24
第11計算期間	17.46
第12計算期間	2.62
第13計算期間	6.02
第14計算期間	8.90
第15計算期間	37.09
第16計算期間	3.36
第17計算期間	13.96
第18計算期間	8.05
第18計算期間末日から 平成29年2月末日までの期間	8.31

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第18計算期間末日から平成29年2月末日までの期間については平成29年2月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

< 参考 >

「日本株式マザーファンド」

投資状況

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	5,640,817,860	96.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		189,736,238	3.25
純資産総額		5,830,554,098	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業
日本	東京応化工業	株式	化学	40,200	3,031.86 3,660.00	121,880,772 147,132,000		2.52
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	17,500	7,285.58 8,362.00	127,497,663 146,335,000		2.51
日本	SUMCO	株式	金属製品	85,700	738.48 1,652.00	63,287,736 141,576,400		2.43
日本	UACJ	株式	非鉄金属	453,000	277.38 309.00	125,653,140 139,977,000		2.40
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	32,100	3,975.25 4,207.00	127,605,591 135,044,700		2.32
日本	T&Dホールディングス	株式	保険業	73,700	1,221.16 1,723.50	89,999,492 127,021,950		2.18
日本	ファナック	株式	電気機器	5,600	20,180.18 22,125.00	113,009,013 123,900,000		2.13
日本	スズキ	株式	輸送用機器	27,000	4,185.90 4,394.00	113,019,324 118,638,000		2.03
日本	トプコン	株式	精密機器	52,000	1,046.00 1,968.00	54,392,000 102,336,000		1.76
日本	ディスコ	株式	機械	5,600	14,949.05 16,890.00	83,714,735 94,584,000		1.62
日本	ペプチドリーム	株式	医薬品	17,600	5,630.00 5,330.00	99,088,000 93,808,000		1.61
日本	三菱電機	株式	電気機器	55,400	1,430.30 1,647.50	79,239,035 91,271,500		1.57
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	25,900	2,906.24 3,489.00	75,271,616 90,365,100		1.55
日本	日本電産	株式	電気機器	8,600	9,486.78 10,490.00	81,586,339 90,214,000		1.55
日本	三菱商事	株式	卸売業	35,400	1,907.87 2,534.50	67,538,598 89,721,300		1.54
日本	山一電機	株式	電気機器	60,200	955.89 1,462.00	57,544,691 88,012,400		1.51
日本	スタートトゥデイ	株式	小売業	37,100	1,724.72 2,348.00	63,987,157 87,110,800		1.49
日本	第一生命ホールディングス	株式	保険業	40,800	1,317.93 2,112.50	53,771,544 86,190,000		1.48
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	2,400	34,370.09 35,490.00	82,488,216 85,176,000		1.46
日本	東海カーボン	株式	ガラス・土石製品	171,000	346.47 455.00	59,246,636 77,805,000		1.33
日本	KYB	株式	輸送用機器	125,000	469.92 605.00	58,741,140 75,625,000		1.30
日本	アウトソーシング	株式	サービス業	19,700	3,808.78 3,785.00	75,033,148 74,564,500		1.28
日本	ポーラ・オルビスホールディングス	株式	化学	6,900	10,290.00 10,730.00	71,001,000 74,037,000		1.27
日本	三井不動産	株式	不動産業	29,000	2,560.08 2,543.00	74,242,580 73,747,000		1.26
日本	安川電機	株式	電気機器	34,600	1,692.75 2,106.00	58,569,150 72,867,600		1.25
日本	三井金属鉱業	株式	非鉄金属	192,000	310.99 371.00	59,710,104 71,232,000		1.22

日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,200	3,595.26 4,377.00	58,243,212 70,907,400		1.22
日本	アルプス電気	株式	電気機器	20,800	2,018.00 3,345.00	41,974,400 69,576,000		1.19
日本	キーエンス	株式	電気機器	1,600	35,685.00 43,460.00	57,096,000 69,536,000		1.19

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.48
	食料品	3.11
	化学	6.96
	医薬品	2.59
	ガラス・土石製品	3.46
	鉄鋼	0.54
	非鉄金属	3.62
	金属製品	2.43
	機械	7.98
	電気機器	17.71
	輸送用機器	10.36
	精密機器	2.58
	その他製品	0.64
	電気・ガス業	0.93
	情報・通信業	4.32
	卸売業	2.61
	小売業	3.78
	銀行業	10.31
	証券、商品先物取引業	1.68
	保険業	4.75
	その他金融業	0.22
	不動産業	2.36
	サービス業	2.32
合計	96.75	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「日本短期債券マザーファンド」

投資状況

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
特殊債券	日本	301,333,000	12.39
社債券	日本	2,022,014,000	83.11
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		109,565,565	4.50
純資産総額		2,432,912,565	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第6回りそな銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	106.89 105.6010	106,892,000 105,601,000	2.084000 2020/03/04	4.34
日本	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	106.49 105.3720	106,495,000 105,372,000	1.610000 2020/12/17	4.33
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	106.46 105.3140	106,466,000 105,314,000	1.560000 2021/01/20	4.33
日本	第316回北海道電力	社債券		100,000	104.18 103.2810	104,181,000 103,281,000	1.164000 2020/06/25	4.25
日本	第17回ルノー	社債券		100,000	100.69 100.9270	100,698,000 100,927,000	0.750000 2018/11/26	4.15
日本	第43回野村ホールディングス	社債券		100,000	101.09 100.7990	101,098,000 100,799,000	0.454000 2019/02/25	4.14
日本	第758号農林債券	特殊債券		100,000	100.63 100.5520	100,636,000 100,552,000	0.400000 2018/07/27	4.13
日本	第284回信金中金債	特殊債券		100,000	100.79 100.5520	100,795,000 100,552,000	0.400000 2018/07/27	4.13
日本	第9回モルガン・スタンレー	社債券		100,000	100.72 100.2980	100,722,000 100,298,000	0.557000 2018/05/22	4.12
日本	第1回A号明治安田生命2012基金	社債券		100,000	100.54 100.2780	100,541,000 100,278,000	0.850000 2017/08/09	4.12
日本	第67回アコム	社債券		100,000	100.76 100.2650	100,768,000 100,265,000	0.500000 2019/06/06	4.12
日本	第187号商工債券(3年)	特殊債券		100,000	100.32 100.2290	100,325,000 100,229,000	0.160000 2018/08/27	4.12
日本	第31回ソニー	社債券		100,000	100.00 100.2030	100,000,000 100,203,000	0.230000 2021/09/17	4.12
日本	第10回セブン&アイ・ホールディングス	社債券		100,000	100.36 100.1990	100,362,000 100,199,000	0.150000 2018/06/20	4.12
日本	第1回ファーストリテイリング	社債券		100,000	100.38 100.1760	100,384,000 100,176,000	0.110000 2018/12/18	4.12
日本	第10回大和ハウス工業	社債券		100,000	100.00 100.0870	100,002,000 100,087,000	0.001000 2020/02/28	4.11
日本	第16回フランス相互信用連合銀行	社債券		100,000	100.31 100.0520	100,310,000 100,052,000	0.269000 2018/10/15	4.11
日本	第11回現代キャピタル・サービス・インク	社債券		100,000	100.24 100.0380	100,246,000 100,038,000	0.520000 2017/10/30	4.11
日本	第4回富士フイルムホールディングス	社債券		100,000	100.00 99.9940	100,000,000 99,994,000	0.005000 2020/03/03	4.11
日本	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	社債券		100,000	100.00 99.9310	100,000,000 99,931,000	0.615000 2021/12/15	4.11
日本	第3回楽天	社債券		100,000	100.11 99.8210	100,114,000 99,821,000	0.070000 2019/06/25	4.10
日本	第38回日産フィナンシャルサービス	社債券		100,000	99.94 99.7560	99,941,000 99,756,000	0.001000 2019/06/20	4.10
日本	第1回エイチエスピーシー・ホールディングス	社債券		100,000	100.00 99.6220	100,000,000 99,622,000	0.450000 2021/09/24	4.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
特殊債券	12.39
社債券	83.11
合計	95.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

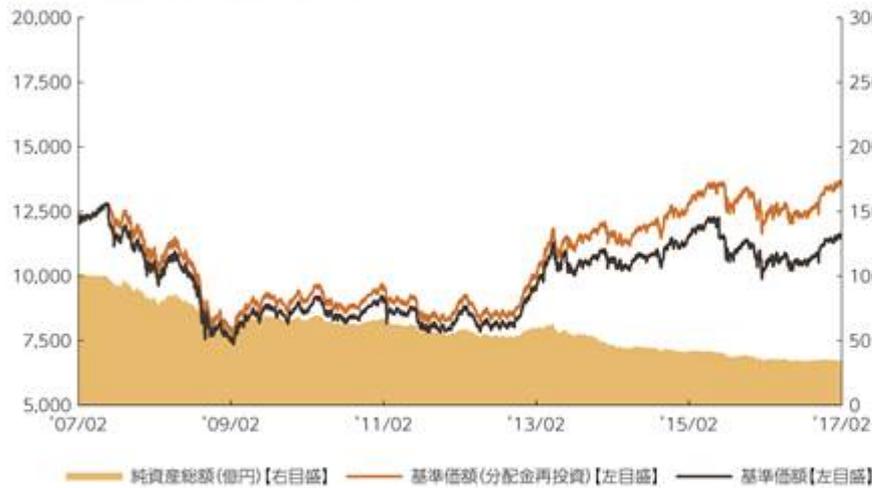
[参考情報]



運用実績

2017年2月28日現在

■ 基準価額・純資産の推移 2007年2月28日～2017年2月28日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	11,462円
純資産総額	34.0億円

■ 分配の推移

2016年7月	0円
2015年7月	700円
2014年7月	150円
2013年7月	450円
2012年7月	0円
2011年7月	0円
設定来累計	4,450円

• 分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	48.4%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	2.6%
国内債券	47.5%	東京応化工業	株式	化学	1.3%
		ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	1.3%
		SUMCO	株式	金属製品	1.2%
		UACJ	株式	非鉄金属	1.2%
		第6回りそな銀行(劣後特約付)	債券	社債	2.2%
		第23回三井住友銀行(劣後特約付)	債券	社債	2.2%
		第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	2.2%
		第316回北海道電力	債券	社債	2.1%
		第17回ルノー	債券	社債	2.1%
コールローン他 (負債控除後)	4.1%				
合計	100.0%				

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2017年は年初から2月28日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第9計算期間	1,343,476,956	2,554,300,902	7,735,961,869
第10計算期間	1,025,930,655	918,730,406	7,843,162,118
第11計算期間	718,518,620	777,903,541	7,783,777,197
第12計算期間	539,623,819	810,262,446	7,513,138,570
第13計算期間	446,059,438	862,324,471	7,096,873,537
第14計算期間	376,798,384	865,033,988	6,608,637,933
第15計算期間	308,315,247	1,685,823,588	5,231,129,592
第16計算期間	441,269,562	1,539,606,750	4,132,792,404
第17計算期間	251,261,903	1,038,749,528	3,345,304,779
第18計算期間	362,126,373	441,212,373	3,266,218,779
第19計算期期首から 平成29年2月28日までの期間	105,543,955	399,354,501	2,972,408,233

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年7月23日から平成29年1月22日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 18 期 [平成28年7月22日現在]	第 19 期中間計算期間末 [平成29年1月22日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,463,493
コール・ローン	30,854,189	31,398,808
親投資信託受益証券	3,448,855,031	3,461,666,869
未収入金	-	3,011,649
流動資産合計	3,479,709,220	3,497,540,819
資産合計	3,479,709,220	3,497,540,819
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,247,253	8,808,413
未払受託者報酬	1,317,565	1,317,002
未払委託者報酬	17,881,184	17,873,566
未払利息	35	135
その他未払費用	48,872	48,852
流動負債合計	23,494,909	28,047,968
負債合計	23,494,909	28,047,968
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,266,218,779	1 3,034,546,118
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	189,995,532	434,946,733
（分配準備積立金）	372,941,048	337,866,430
元本等合計	3,456,214,311	3,469,492,851
純資産合計	3,456,214,311	3,469,492,851
負債純資産合計	3,479,709,220	3,497,540,819

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 18 期中間計算期間 自 平成27年 7月23日 至 平成28年 1月22日	第 19 期中間計算期間 自 平成28年 7月23日 至 平成29年 1月22日
営業収益		
受取利息	7,265	60
有価証券売買等損益	285,660,641	287,690,513
営業収益合計	285,653,376	287,690,573
営業費用		
支払利息	-	4,775
受託者報酬	1,442,315	1,317,002
委託者報酬	19,574,097	17,873,566
その他費用	53,511	48,852
営業費用合計	21,069,923	19,244,195
営業利益又は営業損失()	306,723,299	268,446,378
経常利益又は経常損失()	306,723,299	268,446,378
中間純利益又は中間純損失()	306,723,299	268,446,378
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,187,833	13,356,778
期首剰余金又は期首欠損金()	504,664,580	189,995,532
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,169,872	7,735,402
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,169,872	7,735,402
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,903,514	17,873,801
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,903,514	17,873,801
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	205,395,472	434,946,733

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 18 期 [平成28年7月22日現在]	第 19 期中間計算期間末 [平成29年1月22日現在]
1 期首元本額	3,345,304,779円	3,266,218,779円
期中追加設定元本額	362,126,373円	86,724,160円
期中一部解約元本額	441,212,373円	318,396,821円
2 受益権の総数	3,266,218,779口	3,034,546,118口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0582円 (10,582円)	1.1433円 (11,433円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 18 期 [平成28年7月22日現在]	第 19 期中間計算期間末 [平成29年1月22日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,646,642	91,995,518
株式	5,929,151,360	5,886,484,890
未収入金	169,107,757	37,120,916
未収配当金	5,223,353	5,783,800
流動資産合計	6,189,129,112	6,021,385,124
資産合計	6,189,129,112	6,021,385,124
負債の部		
流動負債		
未払金	164,506,188	23,592,321
未払解約金	8,553,819	2,917,957
未払利息	97	132
流動負債合計	173,060,104	26,510,410
負債合計	173,060,104	26,510,410
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,678,342,932	2,267,518,016
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,337,726,076	3,727,356,698
元本等合計	6,016,069,008	5,994,874,714
純資産合計	6,016,069,008	5,994,874,714
負債純資産合計	6,189,129,112	6,021,385,124

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(注2) 平成29年1月22日が休業日のため、前営業日の平成29年1月20日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
1 期首		
期首元本額	平成27年7月23日 2,696,261,650円	平成28年7月23日 2,678,342,932円
期首からの追加設定元本額	740,668,312円	43,015,530円
期首からの一部解約元本額	758,587,030円	453,840,446円
元本の内訳*		
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	782,356,665円	662,226,442円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	184,184,605円	163,249,245円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	156,760,440円	104,720,013円
三菱UFJ グローバルバランスVA	59,165,820円	39,189,537円
三菱UFJ 日本株ファンド	564,914,061円	520,914,426円
三菱UFJ 日本バランス20	30,140,119円	23,859,704円
三菱UFJ 日本バランス50	93,187,978円	79,181,245円
三菱UFJ 国内株式ファンド	93,599,818円	81,749,539円
三菱UFJ 国内バランス20	345,775,855円	277,370,508円
三菱UFJ 国内バランス50	174,314,475円	142,555,145円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	22,606,123円	19,474,537円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	65,236,471円	57,815,481円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	106,100,502円	95,212,194円
(合計)	2,678,342,932円	2,267,518,016円
2 受益権の総数	2,678,342,932口	2,267,518,016口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2462円 (22,462円)	2.6438円 (26,438円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,105,762	135,437,649
特殊債券	201,120,000	402,092,000
社債券	2,138,504,000	1,927,193,000
未収入金	100,544,000	
未収利息	3,574,280	3,108,644
前払費用	273,872	450,957
流動資産合計	2,486,121,914	2,468,282,250
資産合計	2,486,121,914	2,468,282,250
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,466	4,444,653
未払利息	47	194
流動負債合計	21,513	4,444,847
負債合計	21,513	4,444,847
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,227,561,699	2,208,474,886
剰余金		
剰余金又は欠損金()	258,538,702	255,362,517
元本等合計	2,486,100,401	2,463,837,403
純資産合計	2,486,100,401	2,463,837,403
負債純資産合計	2,486,121,914	2,468,282,250

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(注2) 平成29年1月22日が休業日のため、前営業日の平成29年1月20日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
1 期首		
期首元本額	平成27年7月23日 7,091,301,433円	平成28年7月23日 2,227,561,699円
期首からの追加設定元本額	1,043,523,627円	235,205,929円
期首からの一部解約元本額	5,907,263,361円	254,292,742円
元本の内訳*		
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	57,865,739円	66,802,662円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	80,140,472円	44,609,194円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	121,752,740円	120,356,115円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	1,515,568,042円	1,535,197,126円
三菱UFJ TOPIX・ライト	442,400,657円	431,675,740円
(合計)	2,227,561,699円	2,208,474,886円
2 受益権の総数	2,227,561,699口	2,208,474,886口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1161円 (11,161円)	1.1156円 (11,156円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	3,416,727,137
負債総額	9,858,057
純資産総額(-)	3,406,869,080
発行済口数	2,972,408,233 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1462 (1万口当たり 11,462)

<参考>

「日本株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	6,028,093,937
負債総額	197,539,839
純資産総額(-)	5,830,554,098
発行済口数	2,191,517,971 口
1口当たり純資産価額(/)	2.6605 (1万口当たり 26,605)

<参考>

「日本短期債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	2,533,359,047
負債総額	100,446,482
純資産総額(-)	2,432,912,565
発行済口数	2,179,377,019 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1163 (1万口当たり 11,163)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年10月21日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成29年2月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成29年2月末現在）
（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

（略）

上記は平成29年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成28年9月末現在）

（略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年2月末現在）

（略）

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月1日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ積立ファンド（日本バランス型）の平成28年7月23日から平成29年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ積立ファンド（日本バランス型）の平成29年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月23日から平成29年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。